

厚生労働省山口労働局発表  
平成24年 1月 31日 (火)

担 当	厚生労働省 山口労働局 職業安定部
	職業安定課長 坂井 達雄
	同 課 長 補 佐 内藤 博之
	同地方労働市場情報官 藤本 寿文
電 話	(083) 995-0380

## 平成23年12月及び平成23年の労働市場について

### 【ポイント】

12月の有効求人倍率は0.81倍で、前月を0.05ポイント上回った。

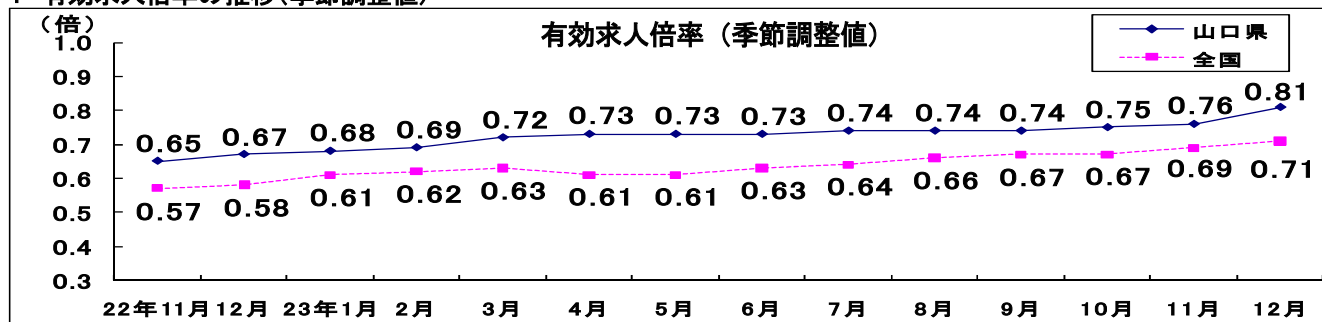
12月の新規求人倍率は1.28倍で、前月を0.06ポイント上回った。

平成23年平均の有効求人倍率は0.73倍で、前年を0.12ポイント上回った。

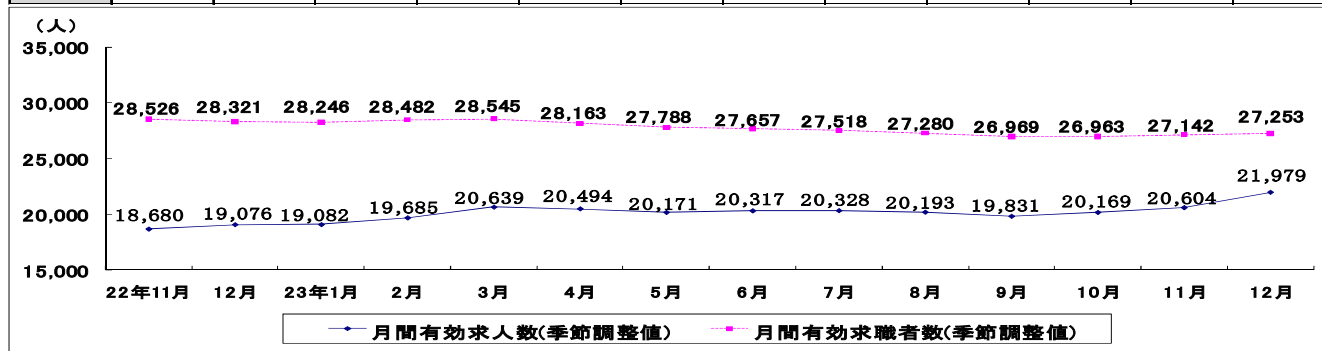
### 【解説】

- 1 有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数が前月比で0.4%増加したものの、有効求人数が前月比で6.7%増加したことから、前月を0.05ポイント上回り、0.81倍となった。
- 2 新規求人倍率(季節調整値)は、新規求職者数が前月比で1.2%減少し、新規求人数が前月比で4.1%増加したことから、前月を0.06ポイント上回り、1.28倍となった。
- 3 平成23年平均の有効求人倍率(原数値)は、有効求職者数が前年比で5.6%減少し、有効求人数が前年比で12.7%増加したことから、前年を0.12ポイント上回り、0.73倍となった。
- 4 正社員有効求人倍率は、0.59倍となり、前年同月比では0.12ポイント上回った。
- 5 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」などで増加となり、「宿泊業、飲食サービス業」などで減少となった。
- 6 有効求人倍率が最も高い地域は岩国の1.36倍で、最も低い地域は柳井の0.55倍であった。

### 1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

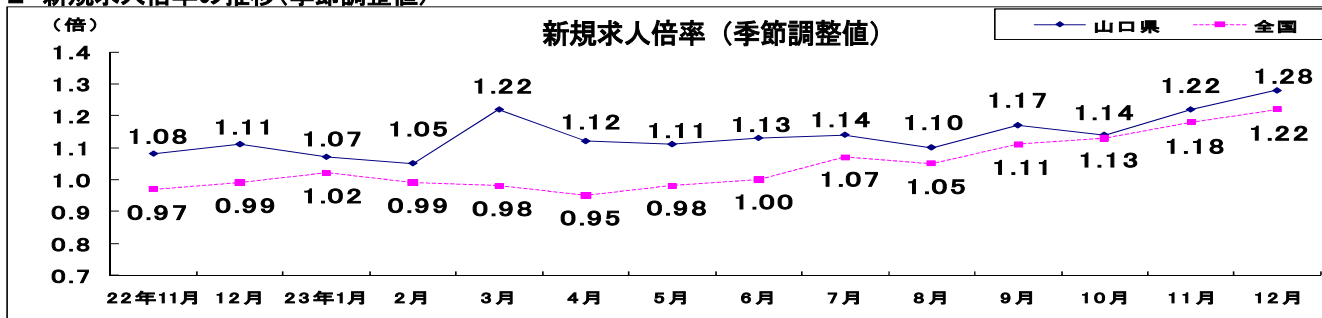


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21年度	0.59	0.57	0.55	0.53	0.53	0.55	0.55	0.54	0.54	0.55	0.57	0.58
22年度	0.59	0.59	0.62	0.63	0.64	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.69	0.72
23年度	0.73	0.73	0.73	0.74	0.74	0.74	0.75	0.76	0.81			



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

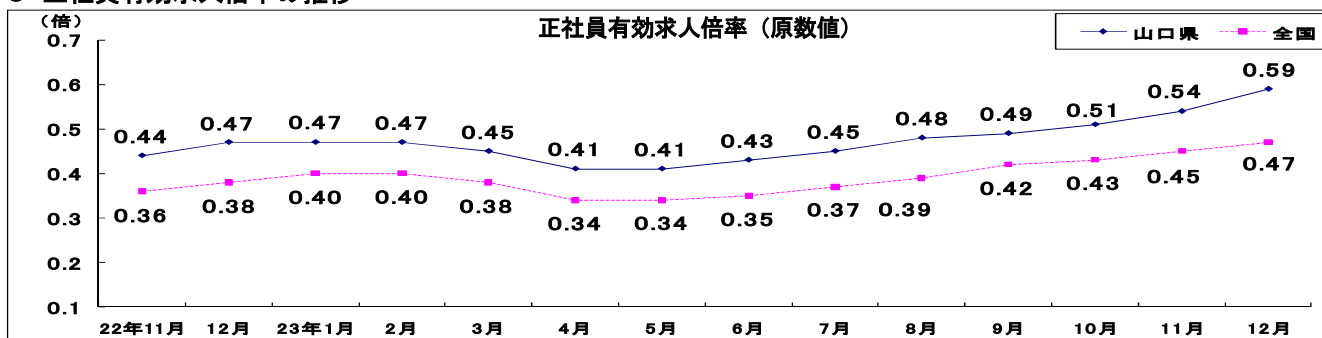
### 2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21年度	0.98	1.01	0.96	0.92	0.95	0.97	0.95	0.93	0.90	0.95	1.00	1.02
22年度	1.00	0.97	1.05	1.04	0.96	0.99	1.03	1.08	1.11	1.07	1.05	1.22
23年度	1.12	1.11	1.13	1.14	1.10	1.17	1.14	1.22	1.28			

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

### 3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21年度	0.34	0.32	0.31	0.31	0.33	0.33	0.35	0.34	0.35	0.36	0.35	0.34
22年度	0.33	0.34	0.35	0.37	0.39	0.41	0.41	0.44	0.47	0.47	0.47	0.45
23年度	0.41	0.41	0.43	0.45	0.48	0.49	0.51	0.54	0.59			

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## 4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	年月												対前年同月比		対前月比		
	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減差	増減率(%)	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	6	40	42	44	41	90	47	49	77	71	62	54	48	42	700.0	▲ 6	▲ 11.1
鉱業,採石業,砂利採取業	3	2	4	3	2	0	6	1	2	2	1	1	2	▲ 1	▲ 33.3	1	100.0
建 設 業	634	668	699	658	883	768	805	726	763	940	761	650	626	▲ 8	▲ 1.3	▲ 24	▲ 3.7
製 造 業	571	684	793	841	696	826	684	749	873	854	817	872	634	63	11.0	▲ 238	▲ 27.3
食料品製造業	193	236	265	315	298	295	255	285	286	362	399	323	254	61	31.6	▲ 69	▲ 21.4
織 維 工 業	16	27	46	38	22	26	23	19	29	50	23	46	34	18	112.5	▲ 12	▲ 26.1
化 学 工 業	39	49	44	70	47	52	39	60	85	40	33	69	35	▲ 4	▲ 10.3	▲ 34	▲ 49.3
金属製品製造業	56	68	72	64	66	70	51	56	84	65	55	86	65	9	16.1	▲ 21	▲ 24.4
はん用機械器具製造業	49	28	51	65	35	71	58	38	43	38	34	50	35	▲ 14	▲ 28.6	▲ 15	▲ 30.0
生産用機械器具製造業	15	24	18	23	21	14	31	18	21	30	17	16	23	8	53.3	7	43.8
電気機械器具製造業	4	18	29	18	19	18	12	16	12	21	18	13	19	15	375.0	6	46.2
輸送用機械器具製造業	58	65	71	48	38	64	56	83	115	83	73	69	42	▲ 16	▲ 27.6	▲ 27	▲ 39.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	4	10	7	9	4	9	4	3	10	3	7	2	40.0	4	133.3
情 報 通 信 業	55	47	53	52	41	35	40	52	44	30	44	46	37	▲ 18	▲ 32.7	▲ 9	▲ 19.6
運 輸 業 , 郵 便 業	466	554	485	613	537	537	605	513	563	603	639	638	473	7	1.5	▲ 165	▲ 25.9
卸 売 業 , 小 売 業	1,306	1,577	1,521	1,745	1,535	1,459	1,418	1,509	1,571	1,447	1,633	2,085	2,107	801	61.3	22	1.1
金 融 業 , 保 険 業	87	112	88	138	92	81	108	68	89	89	83	69	95	8	9.2	26	37.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	80	96	126	115	95	109	93	95	96	107	125	85	86	6	7.5	1	1.2
学術研究,専門・技術サービス業	122	128	122	187	113	98	170	165	164	142	121	124	148	26	21.3	24	19.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	550	642	560	718	605	538	648	577	615	599	566	663	435	▲ 115	▲ 20.9	▲ 228	▲ 34.4
生活関連サービス業,娯楽業	542	525	615	586	619	584	563	558	629	596	526	554	575	33	6.1	21	3.8
教 育 , 学 習 支 援 業	103	141	117	302	140	79	108	64	82	109	95	73	88	▲ 15	▲ 14.6	15	20.5
医 療 , 福 祉	1,353	1,841	1,611	1,778	1,523	1,326	1,547	1,545	1,537	1,654	1,767	1,561	1,543	190	14.0	▲ 18	▲ 1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	33	50	29	44	55	47	66	29	65	52	55	114	35	2	6.1	▲ 79	▲ 69.3
サービス業(他に分類されないもの)	559	621	786	935	731	784	677	657	780	679	691	854	751	192	34.3	▲ 103	▲ 12.1
公務(他に分類されるものを除く)・その他	339	291	326	539	208	158	258	131	126	117	89	109	351	12	3.5	242	222.0
合 計	6,814	8,026	7,981	9,308	7,923	7,528	7,847	7,497	8,080	8,094	8,085	8,555	8,041	1,227	18.0	▲ 514	▲ 6.0

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成19年11月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月及び前月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より増加した産業)

卸売業,小売業(801人増)、サービス業(他に分類されないもの)(192人増)、医療,福祉(190人増)

(前年同月より減少した産業)

宿泊業,飲食サービス業(115人減)

(前月より増加した産業)

公務(他に分類されるものを除く)・その他(242人増)

(前月より減少した産業)

製造業(238人減)、宿泊業,飲食サービス業(228人減)、運輸業,郵便業(165人減)

サービス業(他に分類されないもの)(103人減)

## 5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
	平成21年度	0.54	0.63	0.45	0.41	0.68	0.68	0.51	0.69	0.40	0.55
平成22年度	0.63	0.68	0.62	0.53	0.77	0.74	0.56	0.77	0.47	0.65	0.56
22年12月	0.66	0.79	0.71	0.63	0.94	0.85	0.64	0.86	0.56	0.67	0.58
23年1月	0.68	0.77	0.77	0.62	0.87	0.84	0.63	0.85	0.57	0.68	0.61
2月	0.69	0.75	0.78	0.59	0.84	0.78	0.62	0.87	0.55	0.69	0.62
3月	0.71	0.76	0.78	0.57	0.81	0.80	0.61	0.84	0.59	0.72	0.63
4月	0.59	0.71	0.68	0.47	0.78	0.77	0.57	0.78	0.48	0.73	0.61
5月	0.59	0.71	0.68	0.47	0.77	0.75	0.57	0.73	0.44	0.73	0.61
6月	0.62	0.74	0.70	0.46	0.78	0.75	0.61	0.78	0.46	0.73	0.63
7月	0.68	0.75	0.76	0.49	0.84	0.70	0.60	0.78	0.48	0.74	0.64
8月	0.75	0.79	0.78	0.54	0.94	0.75	0.64	0.78	0.50	0.74	0.66
9月	0.69	0.83	0.82	0.58	1.04	0.77	0.67	0.75	0.51	0.74	0.67
10月	0.70	0.86	0.80	0.63	1.03	0.81	0.64	0.79	0.58	0.75	0.67
11月	0.74	0.90	0.77	0.65	1.05	0.89	0.67	1.05	0.58	0.76	0.69
<b>12月</b>	<b>0.86</b>	<b>0.96</b>	<b>0.80</b>	<b>0.67</b>	<b>1.09</b>	<b>0.91</b>	<b>0.67</b>	<b>1.36</b>	<b>0.55</b>	<b>0.81</b>	<b>0.71</b>

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

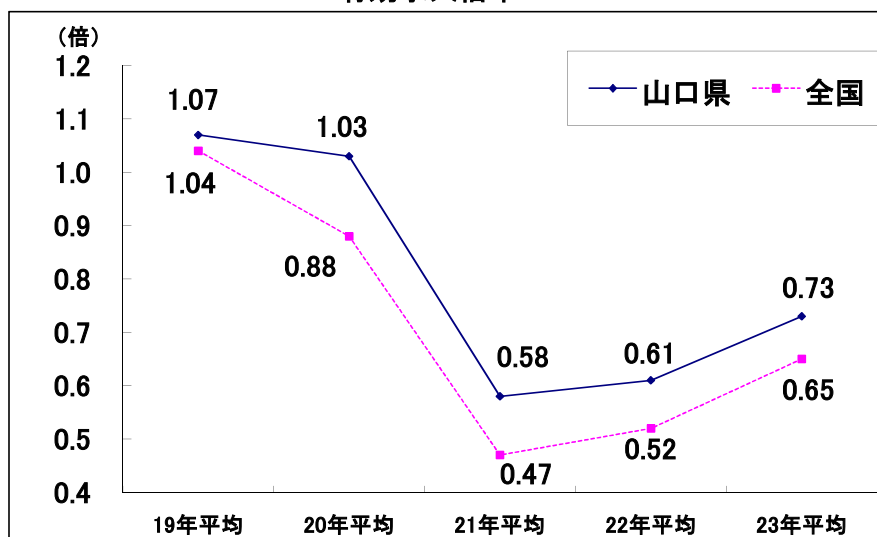
(資料)

# 平成23年分 労働市場

項目	年	平成22年 (月平均)	平成23年 (月平均)	対前年比
新規求人数		7,322 人	8,080 人	10.4 %
有効求人数		17,999 人	20,285 人	12.7 %
新規求職者数		7,274 人	7,046 人	▲ 3.1 %
有効求職者数		29,337 人	27,690 人	▲ 5.6 %
新規求人倍率		1.01 倍	1.15 倍	0.14 ポイント
有効求人倍率		0.61 倍	0.73 倍	0.12 ポイント
正社員 有効求人倍率		0.38 倍	0.47 倍	0.09 ポイント

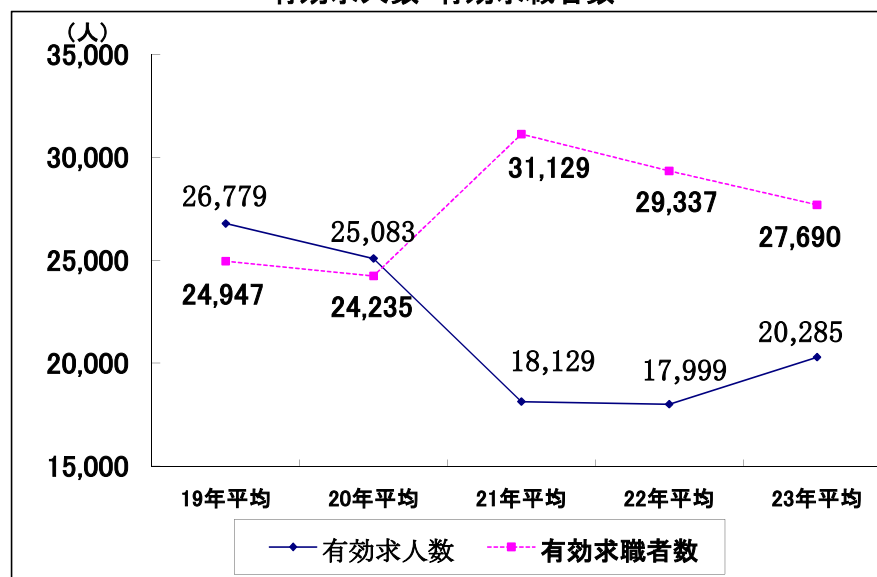
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。  
 2 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数を、パートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

### 有効求人倍率



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。

### 有効求人数・有効求職者数



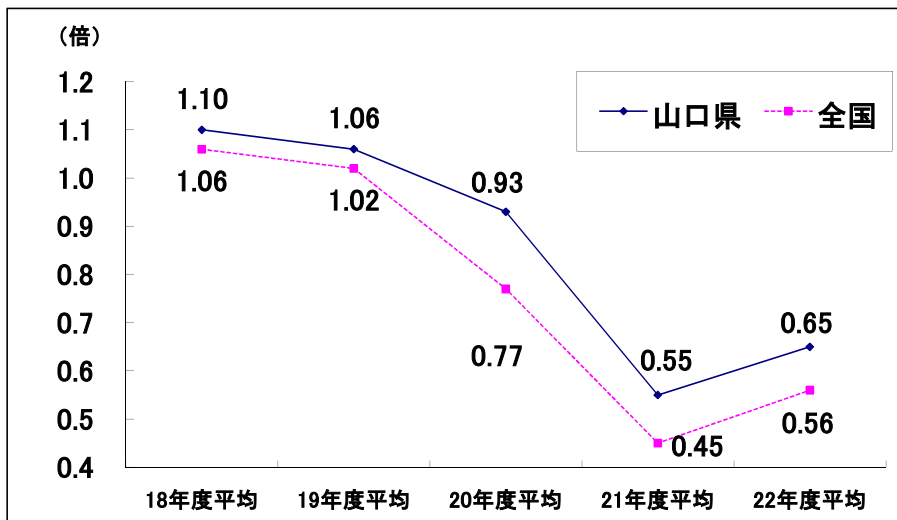
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。

## 職業紹介関係主要指標(平成23年12月及び年度分)

項目 \ 年月	22年12月	23年11月	<b>23年12月</b>	対前年同月比	対前月比 (季節調整値)
新規求人数	6,814 人	8,555 人	<b>8,041 人</b>	<b>18.0 %</b>	<b>4.1 %</b>
月間有効求人数	18,326 人	21,136 人	<b>21,157 人</b>	<b>15.4 %</b>	<b>6.7 %</b>
新規求職者数	4,851 人	5,995 人	<b>4,769 人</b>	<b>▲ 1.7 %</b>	<b>▲ 1.2 %</b>
月間有効求職者数	24,849 人	25,918 人	<b>23,876 人</b>	<b>▲ 3.9 %</b>	<b>0.4 %</b>
正社員 月間有効求職者数	17,665 人	17,774 人	<b>16,515 人</b>	<b>▲ 6.5 %</b>	\
正社員 月間有効求人数	8,228 人	9,655 人	<b>9,740 人</b>	<b>18.4 %</b>	

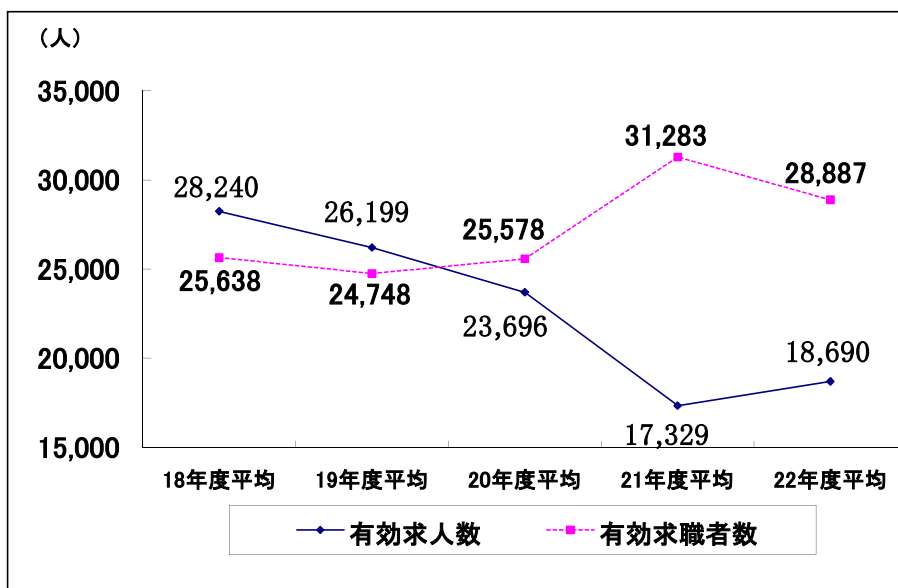
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。  
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。  
 3 季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり、月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

### 有効求人倍率



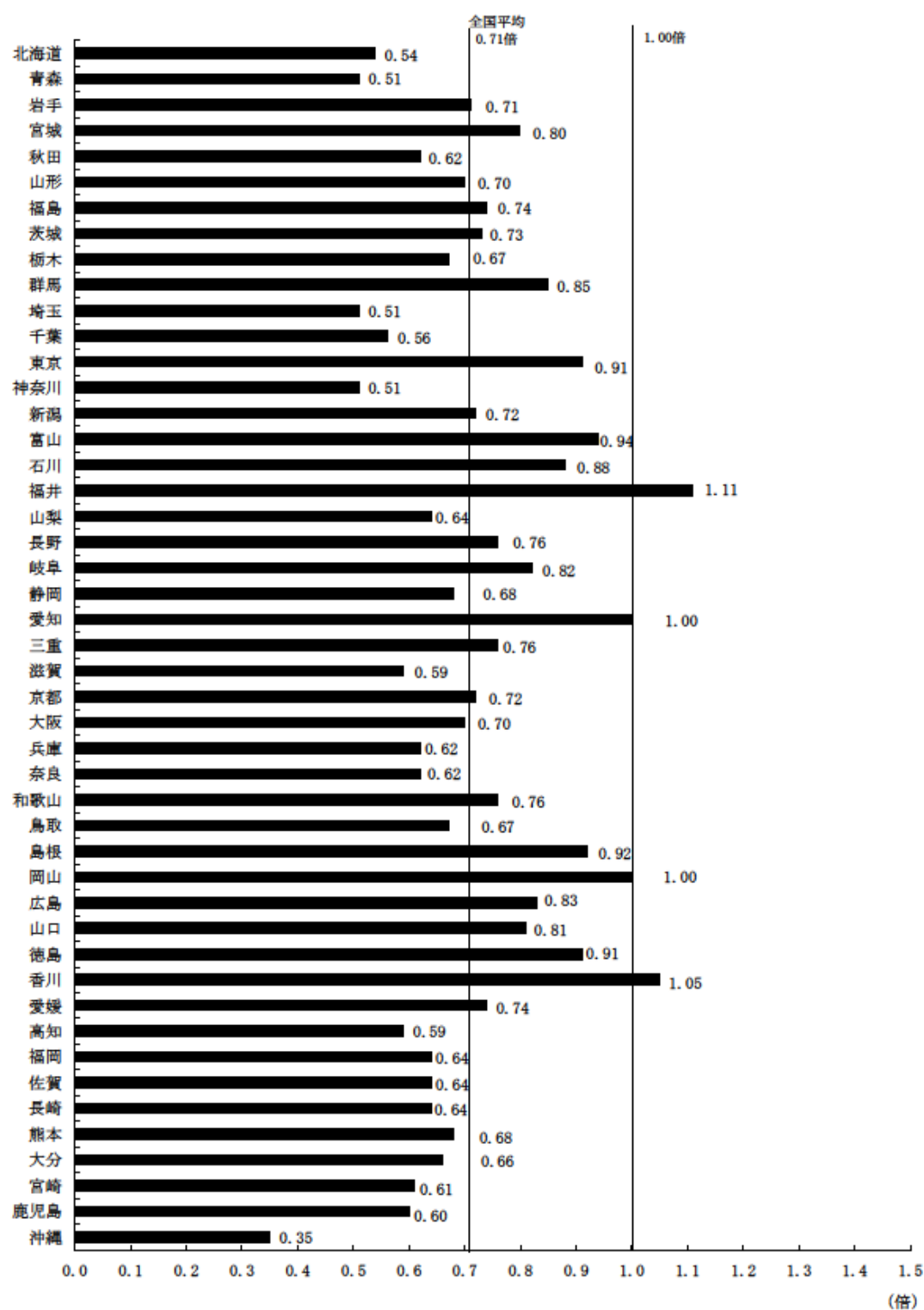
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

### 有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成23年12月 全国平均0.71倍 [原数値0.77倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」